



子供の肥満がもたらす企業への影響

日本の福田首相も参加した「世界食料サミット（世界食料安全保障に関するハイレベル会合）」が6月3日から3日間ローマにおいて国連食料農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO）の主催で開催され、食料価格の高騰などで深刻化する食糧危機問題の解決に向け短長期両面からの支援策について議論された。同会合の宣言では「8億5千4百万人が栄養不良に苦しむ現状は容認出来ない。国際社会は早急に協調的行動を取るべきだ」と強い危機感が表明された。また一方ローマから飛行機でわずか2時間のポルトガルのポルト市では、6月5日から「欧州における子供の肥満問題を解決する会合」（The European Childhood Obesity Group : ECOG）の年次総会が3日間開催され、深刻化する子供の肥満問題が真剣に討議された。先進国で深刻化する肥満と途上国における飢餓の問題は世界が直面する現実であり、社会・企業・家庭ともにそれぞれこの難題に正面から取り組まねばならない。本稿では静かにしかし着実に現実の危機となりつつある子供の肥満問題を中心に論述したい。

1. 深刻化する欧米の子供の肥満

(1) アメリカの状況

米国・疾病対策センター（Centers for Disease Control and Prevention : CDC）が最近発表した、2歳から19歳までの子供8千人以上を対象に実施した調査によれば、32%の子供が体重過多、その16%が肥満、さらにその内の11%の子供が極めて深刻な肥満とされた。しかし、調査対象とした2003～06年の間ほぼ変化がなかったことから専門家は過去25年間増え続けてきた米国の子供の肥満が頭打ちの傾向を示したと改善の兆しを歓迎しているが状況としては未だに深刻であり、体重過多・肥満を起因とする高血圧・糖尿病・心臓疾患など健康への悪影響が懸念されている。（図表1）

【図表1：CDCによる経年比較調査】

区分	年齢	肥満率（1976～80年調査）	肥満率（2003～04年調査）
大人	20～74歳	15.0%	32.9%
子供	2～5歳	5.0%	13.9%
	6～11歳	6.5%	18.8%
	12～19歳	5.0%	17.4%

米国のメディアも肥満問題に危機感を覚え、2007年11月にCNNが主催し全米中の肥満に取り組む医師、専門家が参加した「Fit Nation Summit」において、同問題に長年関心の強いクリントン前大統領も同会議で、「肥満はアメリカ国民が抱える最大の健康問題であり、直ちに

何らかの対策、行動を起こさねば国家的リスクとなる」と指摘した。

(2) 欧州の状況

EU における子供の肥満の深刻な状況は米国と同様である。肥満問題を扱う国際機関 (International Obesity Task Force : IOTF) の 2004 年調査によれば、EU 全域で 1,400 万人の子供が体重過多であり 300 万人が肥満とされている。また食生活の変化により毎年 40 万人の子供が体重過多または肥満となり、すでに 4 人に 1 人がその状況にあると指摘した。肥満の増加率は 90 年代半ばに顕著となり、当初の予測をはるかに超える率で増加し、もはや肥満の増加は「制御不能」とまで指摘されている。(図表 2)

【図表 2：イギリスにおける 7～11 歳の子供の肥満率の変化】

	1974 年	1984 年	1994 年	1998 年	2001 年 2 月
体重過多	7.0%	8.0%	13.0%	20.0%	27.0%
肥満	1.0%	1.0%	2.0%	4.0%	7.0%

出典：IOTF 資料

(3) 日本の状況

日本における子供の肥満の状況は欧米ほど深刻な状況には至っていない。文部科学省が 2008 年 5 月にまとめた 2007 年度の「学校保健統計調査（速報）＊」によると、5 歳から 17 歳までの子供の肥満率はここ 10 年の間ほとんど変化しておらず女子では 2002 年をピークに減少傾向が見られる。ただ、統計の数値の算出方法を 2006 年より変更している為、単純な比較が出来ない。(図表 3)

注：＊ 5 歳から 17 歳までの全国の幼稚園・小中高校の園児・児童・生徒から 4.7%を抽出し、毎年 4 月～6 月に実施する発育状態、健康状態などを調査。経年変化の観察が可能となる。

【図表 3：肥満傾向児の割合】

年齢	性別	1997 年	2006 年	2007 年
5 歳	男子	—	2.6%	2.8%
	女子	—	3.0%	3.0%
11 歳	男子	11.0%	11.8%	11.6%
	女子	9.1%	10.0%	9.5%
14 歳	男子	9.1%	11.2%	10.2%
	女子	7.6%	9.2%	8.8%
17 歳	男子	—	12.9%	12.9%
	女子	—	9.7%	9.2%

出典：文部科学省 学校保健統計調査速報

2. 肥満の子供が成人して健康に及ぼす影響

米国の著名な総合医学雑誌である「New England Journal of Medicine : NEJM」が 2007 年 12 月に発行した報告書の中で、子供時代の肥満の状況が成人になって心臓病や心臓疾患に影響を及ぼすことが実証された。この調査は 1930 年～76 年に生まれたデンマーク・コペンハーゲン市民 28 万人の子供時代の健康状態と成人になっての病歴を個人ごとに比較をするという大掛かりなものであり、その調査結果によれば 7 歳から 13 歳までの子供時代の肥満は成人しての心臓疾患のリスクに明確に影響を与えることが証明された。(図表 4)

【図表 4：子供時代の健康状態が及ぼす影響】

年齢	性別	子供時代の健康状態	60 歳までの心臓疾患発症確率
7 歳	男子	普通	11.7%
		肥満	12.9%
	女子	普通	4.6%
		肥満	4.8%
13 歳	男子	普通	11.7%
		肥満	15.5%
	女子	普通	4.6%
		肥満	5.7%

出典：NEJM Dec.06/07 発表資料

3. 子供の肥満の増加理由と改善への提言

前述の IOTF（International Obesity Task Force）のワーキンググループの報告によれば、子供の肥満をもたらす要因として下記の項目が指摘されている。

- ①自動車を中心とする乗り物の利用増
- ②屋外で体を使って遊ぶ機会減
- ③座ってする遊びの増加
- ④際限ない子供向けテレビのチャンネルと番組の増加
- ⑤菓子や栄養価の高い食品の質量合わせた増加
- ⑥菓子や栄養価の高い食品のコマーシャル増
- ⑦菓子や食料品の便利な購入場所の増加
- ⑧レストランやファーストフード店での食事の機会増
- ⑨安価な菓子の増加
- ⑩間食の機会増
- ⑪学校等での水に変わるソフトドリンクの飲料増

これに対して、同じく IOTF は世界保健機関（World Health Organization：WHO）に対し世界各国が「肥満問題解決のアクションプラン」を実施するよう働きかけを唱道するとともに、その具体的なプランとして下記の項目を提示している。

- ①消費者への食品の栄養単位に対する明確で一貫した情報提供
- ②菓子メーカーに対する子供向けの低カロリーで健康的な食品製造の要請
- ③健康的な食事の基準の設定
- ④母親の食事改善と母乳による子育ての推奨
- ⑤安全に遊べる公園や環境の整備と地域的な安全確保策
- ⑥学校における健康的な食事提供の要請及び肉体運動の奨励
- ⑦健康プログラム作りへの医療、健康問題専門家の参画

4. 子供の肥満問題が企業活動に及ぼす影響

EU や米国においては前述の通り、すでに子供の肥満問題は深刻であり企業の自主的対応の段階から、行政の介入や立法措置の検討まで行われようとしている。欧州委員会は EU 域内で全力を挙げて子供の肥満対策を強化し 2003 年から 5 年計画で「子供の肥満問題プログラム」を採択し、あらゆる方面で強力にその対策を進めている。

その一環で、子供の肥満に影響がある企業に対し 2008 年末までに広告の自主規制が行われなければ規制を導入するとの警告が出され、2007 年 12 月 11 日にコカ・コーラ、ユニリーバ、ダノン、

ネスレ、ケロッグ、ペプシコなどの欧米食品 11 社は、12 歳以下を対象とするテレビ番組等で体重増加を招くような食品や飲料の広告を見合わせることで合意した。この結果 EU 全体のほぼ 3 分の 2 の食品の広告が影響を受けることとなった。

一方、フランス政府ではロズリーヌ・バシュロ（Roselyne Bachelot）保健・青年・スポーツ相が 2008 年 2 月に発表した子供の肥満対策として、一部の菓子・ジュース類のテレビ広告の制限やレジ付近での子供向け菓子の撤去などを要望した。これに呼応してスーパー大手のルクレール（E.LECLERC）は 6 月から国内 506 店すべての店舗で、レジ前の子供向け菓子を全面撤去することとした。今回の措置は同社の菓子類の売上高の 2 割に相当し、撤去による売り上げ減は年間 500 万ユーロ（約 8 億円）程度と見られている。このルクレールの対応が今後他の小売りを含めてどこまで影響するかは不明であるが、子供の肥満問題への企業姿勢がマスコミや消費者団体から評価を受けることは避けられない。

子供の肥満問題がまだ顕在化していない日本では、直接メーカーや企業に対する消費者や行政からの指摘や要望はまだ現実となっていない。しかし現在の日本の子供達の生活行動や食生活は欧米と変わらず、また歴史的に飢餓の恐怖にさらされてきた日本人の体質は肥満に対する抵抗力が少ないといわれ、日本人の子供の肥満とそれに関係する病気の罹患率が急増する可能性もある。その場合、欧米ですでに企業に求められている肥満を回避する為の諸施策（広告規制、菓子の撤去など）が具体的に企業に求められる可能性を否定できない。

企業は子供の肥満問題を社会全体の課題と認識し低カロリーメニューの開発・宣伝広告の工夫などの努力を行うとともに、家庭や行政においても食生活の改善や啓蒙運動の推進など、大人のメタボ対策と同様かそれ以上の地道な取り組みが求められている。

5. 飢餓と肥満（終わりに）

今、この地球上では 7 人に 1 人が飢餓に苦しみ、5 秒に 1 人の子供が飢えの為に死んでいる。飢餓は今でも世界第 1 位の死亡原因である。しかし、これまで子供の肥満問題で触れてきた通り、これは食料が不足しているのではなく偏在しているということである。飢餓に死んでゆく子供がいる一方で肥満に苦しむ子供がいる。飢餓も肥満も静かに体を蝕んでゆく。いずれの場合も子供に責任はなくそれをもたらしているのは大人である。持てる国と持たざる国、資源国と非資源国、先進国と発展途上国、さらに子供の肥満の国と飢餓の国。いずれの国でも子供の幸せを願わない大人はいない。大人達はその責任として、この矛盾した子供達の悲しみ、災いを大人としての叡智で解決する義務がある。

以 上

（第 186 号 2008 年 6 月発行）

参考：子供の肥満の測定方法

一般的に体重過多、肥満を特定する手法として BMI（Body Mass Index）が利用されている。

BMI はボディマス指数といわれ、体重と身長の関係から算出する。

計算方法 BMI = 体重[kg] ÷ 身長[m]の 2 乗

（例） 体重 60kg、身長 175cm の場合 BMI = $60 \div 1.75 \div 1.75 = 19.6$

日本肥満学会では、BMI 指数 22 を標準体重とし、25 以上を肥満、18.5 未満をやせとしている。

BMI は世界共通ではあるが、米国では同指数 25 以上を体重過多、30 以上を肥満としているなど国によりその尺度に若干の差はある。また、他にローレル指数、カウプ指数などの測定方法もある。

参考文献

- ◆ 日本経済新聞 2007 年 12 月 12 日付夕刊「欧米食品大手 EU で子供向け広告規制、肥満対策強化」
- ◆ 日本経済新聞 2007 年 12 月 14 日付朝刊「文科省、学校保健調査、子供の肥満やや改善」
- ◆ 日経 MJ 2008 年 5 月 9 日付「仏で子供の肥満防止へ動き、スーパー大手レジ前の菓子撤去」
- ◆ 日本経済新聞 2008 年 5 月 29 日付朝刊「米の子ども肥満、25 年ぶり頭打ち」
- ◆ 文部科学省 2007 年度「学校保健統計調査速報」
- ◆ ロハスの歩き方 「飢餓と飽食」
- ◆ Kodama's tips page 「BMI、ローレル指数、肥満度の解説」
- ◆ IOTF Childhood Obesity Report May 2004
- ◆ Danone Institute EUChildhood Obesity
- ◆ European Childhood Obesity Group (ECOG)
- ◆ CNN.com Clinton : U.S. risks collapse without obesity solution
- ◆ British Medical Association 2008
- ◆ U.S. Centers for Disease Control and Prevention (CDC)
- ◆ New England Journal of Medicine Dec.07